

これまでの対応状況等

■ 金融円滑化特別資金の融資対象者の拡大 (3/25)

通常、3 か月間の平均売上高等が前年同期比 3 %以上減少などの融資条件を緩和し、東日本大震災の影響により 1 か月間の売上高が減少し、資金繰りが悪化している中小企業者を融資対象者に追加

- ① 融資限度額 5000 万円又は平均月商の 3 倍 の低い額
 - ② 融資期間 10 年（うち据え置き 1 年以内）
 - ③ 融資利率 年 1.8～2.5%（固定）
 - ④ 保証料率 年 0.45～1.3%
 - ⑤ 申込先 商工会・商工会議所・中小企業団体中央会
- ※ セーフティネット保証の対象になると、融資条件がより有利に
融資利率 年 1.6～2.3% 保証料率 0.75%

■ 輸出食品等に対し県の産地証明書の発行 (4/5～)

国(農林水産省)からの依頼を受け、県で産地証明書を発行

【発行状況 (5月9日現在：6カ国 33件)】

- ①EU 及び EFTA
対象品目：全ての食品（水産物を除く）、飼料、たばこ及び播種用の種
発行件数：30 件（受付開始：4月5日）
 - ②シンガポール
対象品目：牛乳・乳製品、食肉、果実、野菜、水産物及びこれらの加工品
発行件数： 3 件（受付開始：4月26日）
 - ③韓国
対象品目：全ての食品
発行件数：無し（受付開始：5月6日）
 - ④マレーシア
対象品目：全ての食品（水産物を除く）
発行件数：無し（受付開始：5月6日）
- ※ 産地証明
・ 熊本県内で収穫、採捕・水揚げ又は加工・生産されたことの証明

■ 中小企業者等への支援制度説明会の開催 (4/25～27、5/23、24、27)

大震災に係る影響に対する支援内容の中小企業者等へのきめ細かな周知のため、事業者団体や産業支援団体と連携して、説明会及び個別相談会を実施

- 期日：4月25日（月） 県八代地域振興局（説明会 16社 18名、相談会 2社）
4月26日（火） 熊本テルサ（説明会 34社 35名、相談会 6社）
4月27日（水） 県菊池地域振興局（説明会 11社 12名、相談会 4社）
- 内容：雇用調整助成金について（熊本労働局）
災害貸付及びセーフティネット貸付について（(株)日本政策金融公庫）
セーフティネット保証について（熊本県信用保証協会）
県制度融資について（県商工振興金融課）
くまもと・被災企業救援事業について（(財)くまもとテクノ産業財団）
熊本市制度融資について（熊本市〈熊本会場のみ〉）
建設業法について（県監理課）

※なお、上記に加え、5月23日（月）県球磨地域振興局、24日（火）県天草地域振興局、27日（金）県玉名地域振興局にて開催予定。

■ 海外からの訪問客の激減への対応としてトップセールスの実施

(5/18、5/28～29)

海外誘客数の激減への対応として知事による韓国訪問を実施し、熊本～ソウル線の利用促進を図るとともに、熊本の元気を直接海外に発信

(5/18)

※九州地方知事会では、国土交通省九州運輸局、九州観光推進機構とともに韓国でのプロモーションを実施

(5/28～29)

- ① アシアナ航空等との意見交換
東日本大震災以降、利用が低迷している熊本～ソウル線の利用促進に関し、意見交換及び熊本県のプロモーションを行う。
 - ② 韓国での交流会の実施
韓国の方と県民との交流及び熊本県のプロモーションを行うことをとおして、交流の拡大を図り、日本の元気を回復する。
- ※ 今回の知事の訪韓に併せ、利用促進対策の一環として、蒲島知事と行く訪韓ツアー（日程 5/28～30、定員 80 名）を企画し、公募を実施。

(その他)

■ 県内関係機関に対し、金融措置の弾力的な対応を要請（4/6）

東日本大震災の影響を受けている県内中小企業に対する金融上の措置について、既に講じられている各種資金繰り対策とあわせ、それぞれの実情に応じた弾力的な対応を要請。

対象：県内金融機関、保証協会、政策金融公庫・商工中金、県商工会連合会・
県商工会議所連合会・県中小企業団体中央会

■ 被災企業支援ワンストップ窓口を設置（4/7～）

東日本大震災、計画停電等の影響を受け、事業活動に支障を来している企業を対象に、事業継続・再開等へのワンストップ窓口を設置し、情報提供等について支援。

設置日：平成23年4月7日（木）

設置場所：県企業立地課、(財)くまもとテクノ産業財団、
県東京事務所ビジネス推進課（銀座熊本館）、県大阪事務所

相談時間：平日 午前9時から午後5時まで